

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年1月1日
(第47期)	至	平成19年12月31日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		7
第2 事業の状況		8
1. 業績等の概要		8
2. 生産、受注及び販売の状況		10
3. 対処すべき課題		11
4. 事業等のリスク		11
5. 経営上の重要な契約等		12
6. 研究開発活動		12
7. 財政状態及び経営成績の分析		13
第3 設備の状況		15
1. 設備投資等の概要		15
2. 主要な設備の状況		15
3. 設備の新設、除却等の計画		16
第4 提出会社の状況		17
1. 株式等の状況		17
(1) 株式の総数等		17
(2) 新株予約権等の状況		17
(3) ライツプランの内容		17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移		17
(5) 所有者別状況		17
(6) 大株主の状況		18
(7) 議決権の状況		19
(8) ストックオプション制度の内容		19
2. 自己株式の取得等の状況		19
3. 配当政策		20
4. 株価の推移		21
5. 役員の状況		22
6. コーポレート・ガバナンスの状況		27
第5 経理の状況		31
1. 連結財務諸表等		32
(1) 連結財務諸表		32
(2) その他		65
2. 財務諸表等		66
(1) 財務諸表		66
(2) 主な資産及び負債の内容		87
(3) その他		90
第6 提出会社の株式事務の概要		91
第7 提出会社の参考情報		92
1. 提出会社の親会社等の情報		92
2. その他の参考情報		92
第二部 提出会社の保証会社等の情報		93
[監査報告書]		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第47期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町三丁目3番） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会埼玉営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	344,377	372,481	409,413	433,617	469,481
経常利益 (百万円)	9,055	17,036	22,210	26,494	30,520
当期純利益 (百万円)	2,457	11,247	11,747	15,621	18,856
純資産額 (百万円)	43,978	54,667	58,920	73,414	88,000
総資産額 (百万円)	162,144	167,228	173,927	189,357	200,383
1株当たり純資産額 (円)	1,391.57	1,729.81	1,864.42	2,305.15	2,761.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.67	355.88	371.72	494.30	596.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	355.81	371.66	—	596.56
自己資本比率 (%)	27.1	32.7	33.9	38.5	43.5
自己資本利益率 (%)	5.7	22.8	20.7	23.7	23.6
株価収益率 (倍)	35.9	16.8	35.0	24.5	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,749	23,494	22,468	13,909	16,654
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,405	△3,245	△4,986	△7,161	△4,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,284	△15,617	△11,338	△1,250	△4,271
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,020	7,717	13,891	18,305	25,374
従業員数 (人)	7,543	7,625	7,749	7,773	7,995
(外、平均臨時雇用者数)	(1,596)	(1,103)	(1,146)	(1,249)	(1,407)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社(株)テンアートニ（現サイオステクノロジー(株)）のストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、同社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	316,578	342,537	380,277	402,886	437,616
経常利益 (百万円)	8,442	15,656	20,388	24,882	28,334
当期純利益 (百万円)	2,391	9,235	10,871	14,532	18,334
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	45,150	53,840	57,169	69,999	83,899
総資産額 (百万円)	153,828	157,375	163,228	179,436	191,470
1株当たり純資産額 (円)	1,428.66	1,703.66	1,809.03	2,215.01	2,654.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	55 (-)	75 (-)	115 (-)	130 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.60	292.25	344.02	459.87	580.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	34.2	35.0	39.0	43.8
自己資本利益率 (%)	5.4	18.7	19.6	22.9	23.8
株価収益率 (倍)	36.8	20.5	37.8	26.3	16.5
配当性向 (%)	26.4	18.8	21.8	25.0	22.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,222 (922)	6,294 (932)	6,297 (934)	6,379 (1,043)	6,585 (1,184)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第46期の1株当たり配当額115円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商会を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商会を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 大阪市大淀区（現北区）に大阪支店（現関西支社）を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 電算機事業を開始
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立
昭和60年	2月 ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	2月 通商産業省（現経済産業省）より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現おたすけくん）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立 12月 愛知県名古屋市に名古屋支店（現中部支社）を開設
平成 4年	6月 株式会社大塚シズネット（現株式会社ネットプラン）を設立 10月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を設立
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」を開始
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	5月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）を設立 8月 台湾に震旦大塚股份有限公司（現大塚資訊科技股份有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設
平成10年	12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 7月 株式会社アルファネットを設立 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得）
平成13年	8月 株式会社日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 情報セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に新本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータルαサポートセンター（現たよれーるコールセンター）が、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得
平成16年	8月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）が東証マザーズに株式を上場
平成17年	10月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得
平成18年	4月 欧智卡信息系统商貿（上海）有限公司を設立 8月 サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約
平成19年	10月 「SMILEシリーズ」のブランドをOSKに一本化

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会（当社）及び子会社13社（うち連結子会社8社）と関連会社11社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

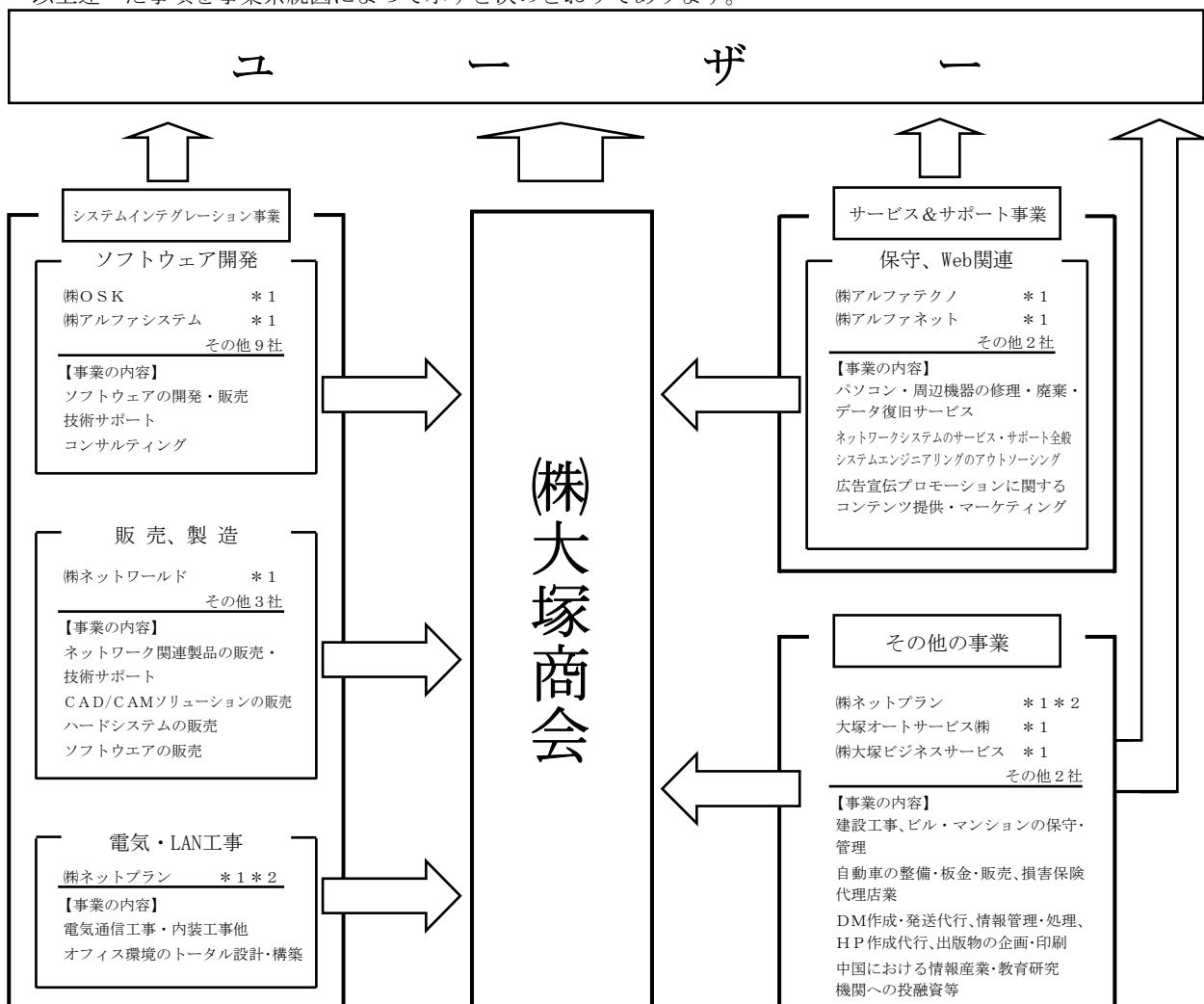
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、下表の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム 他9社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク 他3社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他1社
	教育	当社
	Web関連	当社 他1社
その他の事業	建設・ビル保守管理・自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)ネットプラン、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他2社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社（8社）

*2 連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。また、同社は事業内容によりセグメントを「システムインテグレーション事業」と「その他の事業」に分けております。

3 大塚資訊科技（股）有限公司は、当社連結子会社より除外され、持分法適用の関連会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	300	システムインテ グレーション事 業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都江東区	499	システムインテ グレーション事 業及びその他の 事業	100.0	電気通信工事・内装工事の 委託・建物の保守管理等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都千代田 区	80	システムインテ グレーション事 業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワーク	東京都千代田 区	585	システムインテ グレーション事 業	68.3	ネットワーク関連商品の仕 入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	千葉県習志野 市	50	サービス&サポ ート事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポ ート事業	100.0	ネットワークシステムのサ ポート委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
大塚オートサービス㈱	東京都足立区	50	その他の事業	100.0	自動車の整備・車検等の委 託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱大塚ビジネスサービス	千葉県柏市	50	その他の事業	65.0	ダイレクトメールの作成・ 発送代行等 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サイオステクノロジー(株)	東京都港区	1,481	システムインテ グレーション事 業	45.9	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有限 公司	台湾省台北県	百万NT\$ 139	システムインテ グレーション事 業	44.1	CAD/CAMシステムの仕入等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。
3. 連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランへと変更しております。
4. サイオステクノロジー(株)は有価証券報告書を提出しております。
5. 大塚資訊科技(股)有限公司は、当社連結子会社より除外され、持分法適用の関連会社となっております。
6. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 議決権の所有割合(%)は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,585	(1,184)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	225	(2)
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	81	(11)
	その他の事業	17	(1)
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	158	(6)
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	258	(12)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	281	(120)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	335	(29)
大塚オートサービス(株)	その他の事業	26	(6)
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	29	(36)
合計		7,995	(1,407)

- (注) 1. 大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
 2. 大塚商会の従業員数には、社外からの受入出向者4名を加算し、社外への出向者239名を除いております。
 3. 従業員数は、就労者人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4. 臨時従業員には契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,585 (1,184)	35.7	11.9	7,689,880

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は、就労人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）におけるわが国経済は、原油価格の上昇やサブプライム住宅ローン問題の表面化により、先行きの不透明感が強まりつつあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられて、長期にわたる緩やかな景気拡大局面が続いてきました。

当社グループの属するIT関連業界においては、大手企業におけるIT投資額の伸びが大きく、中堅・中小企業も堅調に推移しました。IT投資のニーズとしては、業務処理の効率化や高度化による経営基盤強化に加え、法令や公的手続電子化への対応、内部統制の体制構築、情報セキュリティ対策強化、情報システムインフラ整備等があります。

このような中で当社グループは、平成19年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR（*1）」の機能強化と活用をより一層図り、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせるなど、当社グループの総合力を活かした情報システム提案を積極的に行いました。また、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS 21（*2）」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ（*3）」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（*4）」、サポート事業「たよれーる（*5）」等に引き続き注力しました。この他、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上やシステム開発案件のプロジェクト管理強化による開発品質及び生産性の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,694億81百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益300億51百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益305億20百万円（前年同期比15.2%増）、当期純利益188億56百万円（前年同期比20.7%増）と5期連続で増収増益となりました。尚、当連結会計年度において、退職給付制度移行による特別利益42億98百万円を計上しております。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、売上高は2,797億53百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストックビジネスが堅調に推移したことから、売上高は1,873億58百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は23億70百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

*2 ODS 21=Ottsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

*3 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

*4 たのめーる=MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

*5 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ70億69百万円（前年同期比38.6%増）増加し、当連結会計年度末には253億74百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は166億54百万円となり、前連結会計年度に比べ27億45百万円増加（前年同期比19.7%増）しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と、法人税等の支払額、退職給付引当金などが減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は45億55百万円となり、前連結会計年度に比べ26億6百万円減少（前年同期比36.4%減）しました。これは主に前連結会計年度に投資有価証券の取得による支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は42億71百万円となり、前連結会計年度に比べ30億21百万円増加（前年同期比241.7%増）しました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて53億51百万円増加し、120億99百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	200,142	105.7
サービス&サポート事業 (百万円)	71,075	116.5
その他の事業 (百万円)	211	67.2
合計 (百万円)	271,428	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	279,753	106.2
サービス&サポート事業 (百万円)	187,358	111.1
その他の事業 (百万円)	2,370	159.0
合計 (百万円)	469,481	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・人材の育成
- ・グループ経営力の強化

に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社の顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、幅広い業種に分散されており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「C P（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものではありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものではありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが対象会社となります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、8億29百万円であります。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良

・E I P（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上の状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比358億64百万円増の4,694億81百万円（前年同期比8.3%増）となり、5期連続で過去最高を更新しました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(損益の状況)

売上総利益は1,090億46百万円（前連結会計年度比5.4%増）、売上総利益率は23.2%となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、300億51百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の発生により営業外収益が増加した結果、305億20百万円（前連結会計年度比15.2%増）と7期連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付制度移行による特別利益42億98百万円を計上したことなどから335億97百万円（前連結会計年比27.5%増）となりました。

この結果、当期純利益は188億56百万円（前連結会計年度比20.7%増）となり、1株当たり当期純利益は596.69円となりました。

(財政状態の分析)

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,003億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億26百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により1,303億53百万円と前連結会計年度末比141億21百万円増加しました。固定資産は700億30百万円と前連結会計年度末比30億94百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,123億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億59百万円減少しました。

流動負債は、未払法人税等などの増加により1,085億51百万円と前連結会計年度末比42億71百万円増加しました。固定負債は、退職給付引当金などの減少により、38億31百万円と前連結会計年度末比78億31百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより880億円と前連結会計年度末に比べ145億86百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は43.5%となり、前連結会計年度末より5.0ポイント向上いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況につきましては、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが見られ、景況感の悪化も報じられるなど、先行きには慎重な見方が増えております。また、サブプライム住宅ローン問題や原油高が、世界経済やわが国経済に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

こうした中で、経営課題解決のためのIT活用は、企業規模、業種や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。特に金融商品取引法の適用が開始され内部統制が実施段階へ移行するため、関連するIT投資が増加すると予想され、情報システムインフラの更新需要も期待されます。

このような中で当社グループは、平成20年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」とし、総合力を活かした付加価値の高い情報システム提案や的確なお客様サポートを行い、既存のお客様とのさらなる取引拡大と新規顧客の開拓に努めます。

システムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、CADシステム等の重点戦略事業に引き続き注力します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」といったストックビジネスをさらに強化します。

運営面では社内情報システム投資を積極的に行うとともに、営業支援体制のさらなる強化やシステム開発案件のプロジェクト管理強化、サポート品質及び生産性の向上を図ります。

なお、本有価証券報告書に記載しております見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、50億95百万円（うちソフトウェア投資25億67百万円）の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、40億35百万円（うちソフトウェア投資16億25百万円）となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、10億60百万円（うちソフトウェア投資9億41百万円）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成19年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	11,962 (631)	7,638	10,519	2,548	25,030	1,953
首都圏支社 (東京都中央区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	5,041 (1,546)	4,092	1,984	456	7,482	2,825
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	2,183 (450)	1,624	924	209	3,317	1,132
支店 (名古屋市中区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	1,247 (428)	1,163	654	55	1,957	530
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	5,008 (4)	46,120	1,269	227	6,504	145

(2) 子会社

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	4	本社統括・システムインテグレーション事業 関連設備	133 (593)	—	—	176	309	722
サービス&サポート事業	2	本社統括・サービス&サポート事業 関連設備	23 (217)	—	—	34	58	616
その他の事業	3	その他の事業関連設備	288 (33)	2,242	508	28	825	72

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに器具備品であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。
 4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。
 5. 提出会社の支店には、中部支社（名古屋市中区）、九州支店（福岡市博多区）、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市青葉区）等を含んでおります。
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県大津市）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。
 7. 主要な賃借設備の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

リース内容	台数	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ	一式	146	237
車 両	1,799台	492	869

(2) 子会社

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムインテグレーション事業 (4社)	コンピュータ一式他	25	98
サービス&サポート事業 (2社)	コンピュータ一式他	22	19
サービス&サポート事業 (1社)	車両	9	16
その他の事業 (3社)	コンピュータ一式他	45	98

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な改修、除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年7月14日 (注)	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

(注) 有償・一般募集

発行価額	4,250円
資本組入額	2,125円
発行価格	7,000円

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	79	24	72	277	—	4,307	4,759	—
所有株式数 (単元)	—	75,226	809	85,566	52,448	—	102,568	316,617	5,320
所有株式数の割合(%)	—	23.76	0.26	27.02	16.57	—	32.39	100	—

(注) 1. 自己株式64,954株は、「個人その他」に649単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,227	25.98
大塚 裕司	東京都新宿区	2,507	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,382	7.52
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,409	4.44
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	998	3.15
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	556	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	353	1.11
計	—	19,681	62.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 64,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,596,800	315,966	—
単元未満株式	普通株式 5,320	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,966	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	64,900	—	64,900	0.20
計	—	64,900	—	64,900	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成 年 月 日) での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	228	2,624,670
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	62	503,200
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	64,954	—	65,016	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、定時株主総会であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、1株当たり130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきました。この結果、当期の配当性向は22.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	4,108	130

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	3,330	6,450	13,390	14,780	12,900
最低（円）	1,050	2,505	5,920	10,540	9,430

（注） 最高・最低価格は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	11,950	12,500	11,810	11,700	11,650	10,570
最低（円）	11,010	10,590	10,670	10,580	9,640	9,430

（注） 最高・最低価格は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長、 マーケティング 本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締役）就任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役社長 （現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役）就任 平成18年3月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	2,507
代表取締役 専務	営業副本部長 （西日本地区担 当）、関西支社 社長	稲子谷 昭	昭和21年3月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和58年3月 城南神奈川事業部長 昭和59年3月 取締役就任 平成3年3月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 平成14年3月 専務取締役（代表取締役）就任 平成18年3月 代表取締役専務就任（現任）	(注) 2	52
取締役兼 専務執行役員	営業副本部長、 エリア統括（エ リア部門・エリ アシステム部 門・通信システ ム部門）、マー ケティング副本 部長、首都圏支 社社長	長島 義昭	昭和21年7月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 中央コンピュータ営業部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成9年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	40
取締役兼 専務執行役員	管理本部長、社 長室担当	原田 要市	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年3月 中央第一営業部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成10年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 専務執行役員	技術本部長、 サポート技術部 門長	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	18
取締役兼 専務執行役員	営業副本部長、 システム統括 (業種S I 部 門・CAD部 門)、マーケテ ィング副本部 長、αWeb事業部 長、営業支援セ ンター長、支店 担当	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	10
取締役兼 上席 常務執行役員	管理副本部長、 環境管理室長	中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 上新電機株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成7年4月 商品担当部長 平成8年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	10
取締役兼 常務執行役員	MRO事業部 長、たのめる マーケティング 部長、商品部・ 物流推進部担当	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	18
取締役兼 常務執行役員	ビジネスパート ナー事業部長	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	15
取締役兼 上席執行役員	監査室長	橘 政和	昭和22年7月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年2月 城北事業部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 上席執行役員	技術本部長代理、システム技術部門長、コンサル推進グループ長	宇佐美 慎治	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年3月 業種サポート支援グループ部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任（現任） 平成18年3月 株式会社OSK代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	6
取締役兼 上席執行役員	エリア統括補佐（エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門）、エリア部門長	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	(注) 2	6
取締役兼 上席執行役員	中部支社長、名古屋支店長、三河支店長	山 幸司	昭和26年10月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年10月 大手事業部長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	(注) 2	7
取締役兼 上席執行役員	経営企画室長、コンプライアンス室長、ブランド戦略室長	齋藤 廣伸	昭和24年7月17日生	昭和43年8月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	(注) 2	30
取締役兼 上席執行役員	経理部長	若松 康博	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 神戸生絲株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 経理部長 平成15年7月 執行役員就任 平成20年3月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 達三	昭和19年9月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年3月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	14
監査役		牧野 二郎	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成2年8月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		伊藤 裕一	昭和20年3月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 監査役就任 (現任)	(注) 3	10
監査役		杉山 幹夫	昭和23年2月22日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和55年6月 税理士登録 昭和59年1月 森公認会計士共同事務所・杉山税理士事務所設立 代表公認会計士 (現任) 平成元年4月 医業経営コンサルタント (経営) 登録 平成19年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						2,778

- (注) 1. 監査役の牧野二郎、杉山幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の18名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	業種S I 部門長、インダストリーシステム部長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長	広瀬 光哉
上席執行役員	CAD部門長、PLMソリューション第一営業部長、CADプロモーション部長	鶴見 裕信
上席執行役員	首都圏支社長代理、神奈川営業部長	藤野 卓雄
上席執行役員	首都圏支社長代理、城西営業部長	斉藤 浩一
上席執行役員	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	奥山 和悦
執行役員	株式会社OSK代表取締役専務	田中 努
執行役員	NSIセンター長、アプリケーションソリューションセンター長	村上 倫明
執行役員	テクニカルプロモーション部長	後藤 和彦
執行役員	サービスセンター長、テクニカルソリューションセンター長、αWebサポート部長	桜井 実
執行役員	通信システム部門長、通信システム特販グループ長	植野 弘治
執行役員	トータル情報システム室長	中野 清
執行役員	LA事業部長、LA事業部首都圏営業部長、LA広域グループ長	田中 修
執行役員	ODS・CTI特販グループ長、トータルソリューショングループ長、ODS・CTIプロモーション部長、SPR・CRMセンター長	大谷 俊雄
執行役員	エリアシステム部門長、エリアシステム営業部長、エリアシステムプロモーション部長	水谷 亮介
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	三浦 秀明
執行役員	たよれーるコールセンター長	遠渡 明久
執行役員	業種S I 部門長補佐	小瀬村 聖
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	西岡 績

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、下記のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動及びIR活動に取り組んでおります。

① 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

② 取締役会の状況

当社の取締役は平成19年12月31日現在14名で、内12名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月2回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、平成20年3月27日現在、取締役は15名となっております。

③ 執行役員制度

当社は、平成15年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針及び業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。平成19年12月31日現在、執行役員34名（内12名が取締役兼務）となっております。

なお、平成20年3月27日現在、執行役員は31名（内13名が取締役兼務）となっております。

④ 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 会計監査の状況

- ・会計監査人
みすず監査法人
- ・一時会計監査人
新日本監査法人

当社の会計監査人でありました みすず監査法人は平成19年7月31日付で解散により辞任したため、平成19年8月1日付で新日本監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

また、当社の一時会計監査人でありました、新日本監査法人は、平成20年3月27日開催の定時株主総会において、会計監査人に選任され、就任いたしました。

なお、みすず監査法人、新日本監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定社員 業務執行社員 向井 誠

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 6名

会計士補 4名

その他 9名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

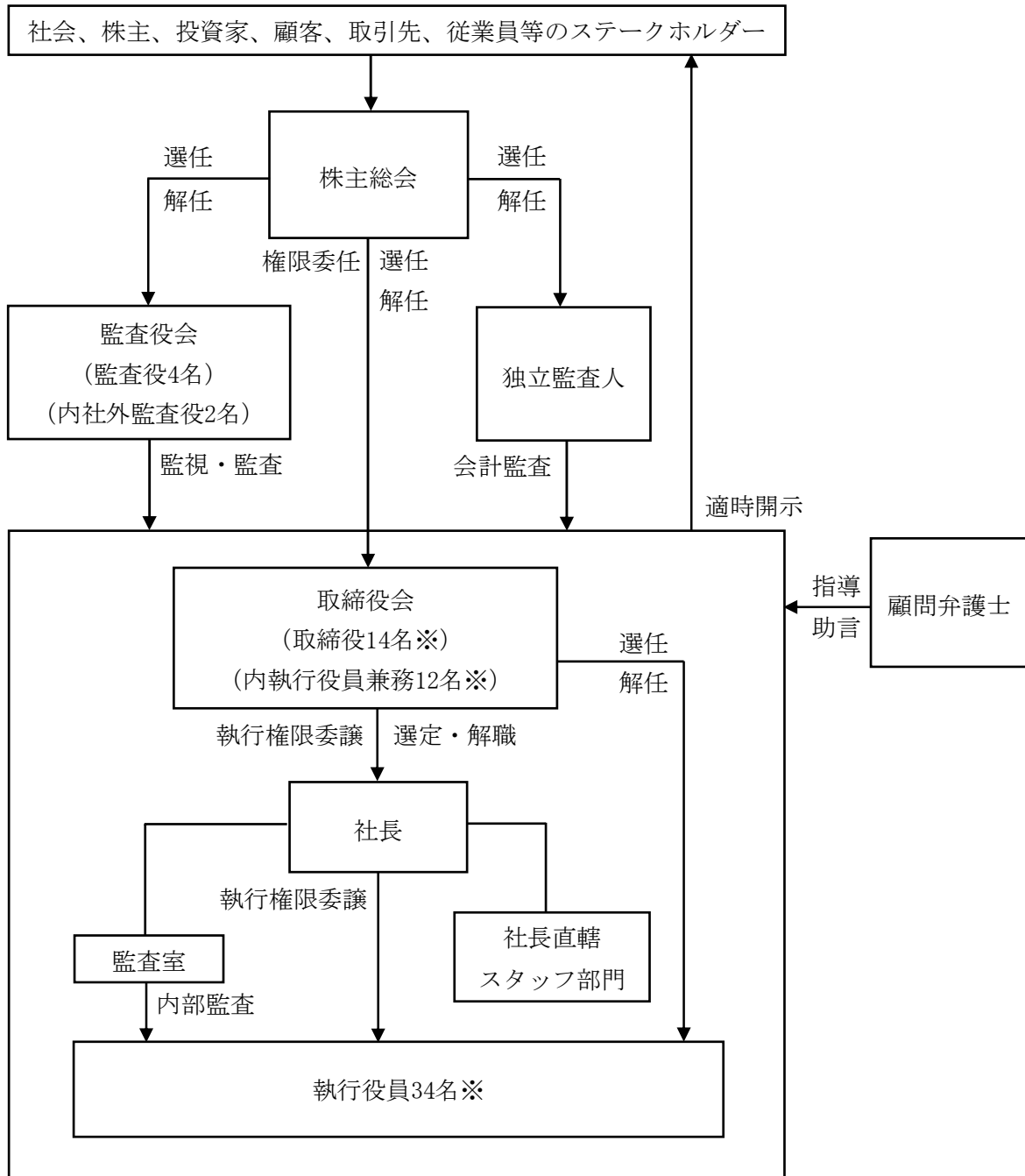
⑥ 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。平成19年12月31日現在、監査室の人員は15名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下のとおりです。

- ・企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受付け、個別に対応する。

平成19年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



※平成20年3月27日現在、取締役は15名（内執行役員兼務は13名）、執行役員は31名となっております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における新たな実施事項

(平成18年3月30日付)

- ① 執行役員による業務執行と取締役による監督の分離を進めるため、執行役員の役職について「専務」「常務」等の役職区分を行う一方、取締役の役職について代表取締役を除き「専務」「常務」等の役職区分は行わないことといたしました。

(平成18年4月1日付)

- ② 平成18年4月1日施行の公益通報者保護法に則して、従来の「内部通報・改善提言制度」(通称:目安箱)を「コンプライアンス・ホットライン」に拡充し、通報手段の利便性向上を図ると共に通報者の保護をさらに明確にいたしました。これにより、社内外のリスク情報をいち早く収集し、有効かつ迅速な対応で早期対策の実現に取り組んでおります。

(平成18年5月16日付)

- ③ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化するために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を平成18年5月16日付取締役会にて決議いたしました。
業務執行の基本方針として、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指し、機動的かつ継続的な改善、強化に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

- ① 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役 14名 400百万円

監査役 4名 27百万円 (うち社外監査役 2名 6百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成2年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

- ② 当事業年度における当社の監査報酬は、以下のとおりであります。

会計監査人 みすず監査法人

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

一時会計監査人 新日本監査法人

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(5) 取締役の定数

平成19年12月31日現在の当社定款において、当社の取締役の員数は、19名以内とする旨定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第46期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受けており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第47期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第46期 みずぎ監査法人

当連結会計年度及び第47期 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	18,421		24,785	
2. 受取手形及び売掛金	※5,7	69,259		75,343	
3. たな卸資産		16,561		16,923	
4. 繰延税金資産		1,984		2,586	
5. その他		10,241		10,961	
貸倒引当金		△237		△247	
流動資産合計		116,232	61.4	130,353	65.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	66,317		65,318	
減価償却累計額	※1	△35,883	30,433	△36,417	28,900
(2) 土地	※3,4		17,425		16,965
(3) その他		12,504		13,203	
減価償却累計額	※1	△8,312	4,192	△9,106	4,097
有形固定資産合計			52,051		49,963
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,306		4,659
(2) その他			305		179
無形固定資産合計			4,611	2.4	4,838
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		7,669		6,573
(2) 差入保証金			2,701		2,824
(3) 長期前払費用			3,146		2,725
(4) 繰延税金資産			1,581		1,613
(5) その他			2,139		2,316
貸倒引当金			△777		△824
投資その他の資産合計			16,461	8.7	15,228
固定資産合計			73,124	38.6	70,030
資産合計			189,357	100.0	200,383

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3, 5, 6	70,036		69,925	
2. 短期借入金		8,272		9,921	
3. 未払法人税等		5,446		8,429	
4. 前受金		5,364		4,819	
5. 賞与引当金		2,670		2,727	
6. その他		12,488		12,728	
流動負債合計		104,279	55.1	108,551	54.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,581		130	
2. 繰延税金負債		42		1,442	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	267		216	
4. 退職給付引当金		8,107		1,316	
5. 役員退職慰労引当金		441		504	
6. 負ののれん		7		—	
7. その他		214		221	
固定負債合計		11,663	6.1	3,831	1.9
負債合計		115,942	61.2	112,382	56.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,374	5.5	10,374	5.2
2. 資本剰余金		16,254	8.6	16,254	8.1
3. 利益剰余金		60,120	31.8	75,389	37.6
4. 自己株式		△117	△0.1	△120	△0.1
株主資本合計		86,632	45.8	101,899	50.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,779	0.9	982	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	—	—
3. 土地再評価差額金	※4	△15,500	△8.2	△15,574	△7.8
4. 為替換算調整勘定		△63	△0.0	△47	△0.0
評価・換算差額等合計		△13,784	△7.3	△14,639	△7.3
III 少数株主持分					
		566	0.3	741	0.4
純資産合計		73,414	38.8	88,000	43.9
負債純資産合計		189,357	100.0	200,383	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			433,617	100.0	469,481	100.0	
II 売上原価			330,173	76.2	360,435	76.8	
売上総利益			103,444	23.8	109,046	23.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当等		35,019			36,803		
2. 福利厚生費		4,657			4,863		
3. 賃借料		4,050			4,234		
4. 物流費		7,449			8,414		
5. 賞与引当金繰入額		1,705			1,766		
6. 退職給付費用		1,390			1,191		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		80			105		
8. 貸倒引当金繰入額		128			224		
9. 減価償却費		4,027			3,830		
10. のれん償却額		124			0		
11. その他	※1	18,650	77,286	17.8	17,560	78,994	16.8
営業利益			26,158	6.0	30,051	6.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			49		
2. 受取配当金		93			88		
3. 家賃収入		264			241		
4. 持分法による投資利益		—			43		
5. 負ののれん償却額		—			5		
6. その他		142	511	0.1	225	654	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		131			138		
2. 投資事業組合等運用損		—			26		
3. その他		44	175	0.0	20	185	0.0
経常利益			26,494	6.1	30,520	6.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			28		
2. 関係会社株式売却益		—			72		
3. 貸倒引当金戻入益		49			—		
4. 退職給付制度移行益		—			4,298		
5. 持分変動損益		344	393	0.1	23	4,423	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	43			106		
2. 固定資産除却損	※4	223			319		
3. 減損損失		102			446		
4. 投資有価証券評価損		34			93		
5. 関係会社株式評価損		132			238		
6. 貸倒引当金繰入額	※5	—	537	0.1	142	1,346	0.3
税金等調整前当期純利益			26,350	6.1		33,597	7.1
法人税、住民税及び事業税		9,972			13,239		
法人税等調整額		693	10,665	2.5	1,253	14,492	3.1
少数株主利益			63	0.0		247	0.0
当期純利益			15,621	3.6		18,856	4.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
当期純利益			15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩額			△72		△72
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13,178	△3	13,174
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	-	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
当期純利益							15,621
土地再評価差額金の取崩額							△72
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	△0	72	10	752	△793	△40
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	670	△0	72	10	752	△793	13,134
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	566	73,414

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
当期純利益			18,856		18,856
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△2	△2
その他（※4）			△27		△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	15,269	△2	15,266
平成19年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	75,389	△120	101,899

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	—	566	73,414
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
当期純利益								18,856
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△2
その他（※4）								△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△797	0	△74	16	△854	—	175	△679
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△797	0	△74	16	△854	—	175	14,586
平成19年12月31日残高（百万円）	982	—	△15,574	△47	△14,639	—	741	88,000

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,350	33,597
減価償却費		5,883	5,388
のれん(負ののれん)償却額		132	△4
持分法による投資利益		—	△43
退職給付引当金の減少額		△1,666	△6,331
貸倒引当金の増減額		△81	60
受取利息及び受取配当金		△105	△137
支払利息		131	138
固定資産売却益		—	△28
固定資産売却除却損		267	425
減損損失		102	446
投資有価証券評価損		34	93
関係会社株式売却益		—	△72
関係会社株式評価損		132	238
持分変動損益		△344	△23
売上債権の増加額		△11,090	△6,324
たな卸資産の増加額		△113	△465
仕入債務の増加額		5,961	21
その他		123	△32
小計		25,719	26,946
利息及び配当金の受取額		102	157
利息の支払額		△124	△137
法人税等の支払額		△11,787	△10,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,909	16,654

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,253	△2,528
有形固定資産の売却による収入		206	546
ソフトウェアの開発による支出		△2,146	△2,567
投資有価証券の取得による支出		△2,486	△279
投資有価証券の売却による収入		39	—
連結子会社株式の売却による収入		—	470
長期貸付による支出		△6	△428
長期貸付金の回収による収入		5	16
その他		△520	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,161	△4,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)		50	△350
長期借入による収入		1,000	200
長期借入金の返済による支出		△891	△652
株式の発行による収入		1,008	192
親会社による配当金の支払額		△2,370	△3,632
その他		△46	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,250	△4,271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△25
V 現金及び現金同等物の増加額		5,504	7,802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,891	18,305
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	※2	△1,090	△732
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,305	25,374

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社10社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)(旧(株)テンアートニ)は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。</p> <p>なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、大塚資訊科技(股)有限公司の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 1社 サイオステクノロジー(株)</p> <p>また、非連結子会社欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 2社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司</p> <p>また、非連結子会社欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 主として移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,298百万円を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては特例処理 の条件を充たしている場合には特例処 理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レート の変動リスクの回避及び金利リスクの 低減並びに金融収支改善のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行っておりま す。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして判断して おります。</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。</p>	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度 において実質的判断による償却期間の 見積りが可能なものはその見積り年数 で、その他については5年間で均等償 却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、区分掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度より合算し「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却費(前連結会計年度118百万円)及び、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合等運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合等運用損」の金額は15百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却費(前連結会計年度126百万円)及び、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん(負ののれん)償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,166百万円が含まれております。	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,262百万円が含まれております。
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,969 百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,138 百万円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 11 百万円 建物 653 土地 535 計 1,199 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 191 百万円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5 百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5 百万円
※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,509 百万円	※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,212 百万円
※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 608 百万円 支払手形 3,286	※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 660 百万円 支払手形 9
※6. _____	※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,650百万円が含まれております。
※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。	※7. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、839百万円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、829百万円であります。
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 28 百万円 有形固定資産その他 0 <u>計</u> 28
※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 30 百万円 土地 13 <u>計</u> 43	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5 百万円 無形固定資産その他 101 <u>計</u> 106
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 89 百万円 ソフトウェア 55 その他固定資産 79 <u>計</u> 223	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 140 百万円 有形固定資産その他 53 ソフトウェア 104 無形固定資産その他 20 <u>計</u> 319
※5. _____	※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	利益剰余金	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

※4. 大塚資訊科技（股）有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,305</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,421 百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△116	現金及び現金同等物	18,305	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,374</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,785 百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△105	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	694	現金及び現金同等物	25,374														
現金及び預金	18,421 百万円																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△116																												
現金及び現金同等物	18,305																												
現金及び預金	24,785 百万円																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△105																												
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	694																												
現金及び現金同等物	25,374																												
<p>※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となったサイオステクノロジー㈱の資産及び負債の主な内訳 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち、現金及び現金同等物）</td> <td style="text-align: right;">(1,090)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509</td> </tr> </table>	流動資産	2,825 百万円	（うち、現金及び現金同等物）	(1,090)	固定資産	2,437	資産合計	5,263	流動負債	1,454	固定負債	1,055	負債合計	2,509	<p>※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となった大塚資訊科技（股）有限公司の資産及び負債の主な内訳 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち、現金及び現金同等物）</td> <td style="text-align: right;">(732)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>	流動資産	1,179 百万円	（うち、現金及び現金同等物）	(732)	固定資産	145	資産合計	1,325	流動負債	256	固定負債	16	負債合計	272
流動資産	2,825 百万円																												
（うち、現金及び現金同等物）	(1,090)																												
固定資産	2,437																												
資産合計	5,263																												
流動負債	1,454																												
固定負債	1,055																												
負債合計	2,509																												
流動資産	1,179 百万円																												
（うち、現金及び現金同等物）	(732)																												
固定資産	145																												
資産合計	1,325																												
流動負債	256																												
固定負債	16																												
負債合計	272																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他有形固定資産 (器具備品等)	6,300	3,518	2,782	有形固定資産その他 (器具備品等)	5,441	3,241	2,200
ソフトウェア	285	111	173	ソフトウェア	710	302	408
合計	6,586	3,630	2,955	合計	6,152	3,543	2,608
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内	1,127 百万円			1年内	998 百万円		
1年超	1,871			1年超	1,652		
合計	2,999			合計	2,650		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,317 百万円			支払リース料	1,311 百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	0			減価償却費相当額	1,254		
減価償却費相当額	1,246			支払利息相当額	59		
支払利息相当額	65						
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(6) _____				(6) 減損損失について			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	475 百万円			1年内	761 百万円		
1年超	711			1年超	2,088		
合計	1,187			合計	2,850		

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,311	4,304	2,992
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	151	59
	小計	1,403	4,455	3,052
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	266	216	△50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	266	216	△50
合計		1,670	4,672	3,001

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
38	1	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	713
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	303

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	10	—	—	—
合計	10	—	—	—

当連結会計年度末（平成19年12月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,075	2,790	1,714
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	119	26
	小計	1,167	2,909	1,741
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	468	383	△84
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	468	383	△84
合計		1,635	3,293	1,657

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式59百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	866
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	276

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ 買建 米ドル	266	—	279	13	—	—	—	—
	合計	266	—	279	13	—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. _____

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については7社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については6社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金基金については平成19年7月1日より確定拠出年金及び規約型確定給付企業年金へと移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注1) (百万円)	△40,623	△29,317
(2) 年金資産 (百万円)	42,723	39,741
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	2,099	10,423
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△683	△3,351
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△6,389	△5,698
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△4,973	1,374
(7) 前払年金費用 (百万円)	3,134	2,690
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△8,107	△1,316

前連結会計年度
(平成18年12月31日)

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

- (注) 1. 当社及び連結子会社中4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりません。
2. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に関する事項に記載の年金資産の額には含めておりません。
- なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成18年12月31日現在628百万円であります。

1. 当社及び連結子会社中3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりません。
2. 連結子会社1社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社1社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に関する事項に記載の年金資産の額には含めておりません。
- なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社1社の年金資産額は、平成19年12月31日現在503百万円であります。

3. _____

3. 確定給付企業年金基金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|------------|
| 退職給付債務の減少 | 12,337 百万円 |
| 年金資産の減少 | 4,875 |
| 未認識過去勤務債務の減少 | 1,244 |
| 未認識数理計算上の差異の減少 | 1,919 |
| 退職給付制度移行益 | 4,298 |

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用	2,246	1,903
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	3,028	2,731
(2) 利息費用 (百万円)	563	525
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,108	△1,240
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△690	△690
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	328	11
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	—	377
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	126	188
退職給付制度移行益 (百万円)	—	△4,298

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,432</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,221</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,518</td></tr> </table>	貸倒引当金	244	未払事業税等	537	賞与引当金	1,076	退職給付引当金	3,271	役員退職慰労引当金	192	減損損失	653	ソフトウェア開発費	347	固定資産未実現利益	460	その他	921	小計	7,704	評価性引当額	△231	繰延税金資産合計	7,473	プログラム準備金	△1,432	有価証券評価差額	△1,221	前払年金費用	△1,284	その他	△16	繰延税金負債合計	△3,955	繰延税金資産の純額	3,518	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,578</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,035</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△674</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,751</td></tr> </table>	貸倒引当金	299	未払事業税等	753	賞与引当金	1,111	退職給付引当金	537	役員退職慰労引当金	205	減損損失	781	ソフトウェア開発費	1,240	固定資産未実現利益	420	その他	1,050	小計	6,401	評価性引当額	△823	繰延税金資産合計	5,578	プログラム準備金	△1,035	有価証券評価差額	△674	前払年金費用	△1,097	その他	△19	繰延税金負債合計	△2,826	繰延税金資産の純額	2,751
貸倒引当金	244																																																																								
未払事業税等	537																																																																								
賞与引当金	1,076																																																																								
退職給付引当金	3,271																																																																								
役員退職慰労引当金	192																																																																								
減損損失	653																																																																								
ソフトウェア開発費	347																																																																								
固定資産未実現利益	460																																																																								
その他	921																																																																								
小計	7,704																																																																								
評価性引当額	△231																																																																								
繰延税金資産合計	7,473																																																																								
プログラム準備金	△1,432																																																																								
有価証券評価差額	△1,221																																																																								
前払年金費用	△1,284																																																																								
その他	△16																																																																								
繰延税金負債合計	△3,955																																																																								
繰延税金資産の純額	3,518																																																																								
貸倒引当金	299																																																																								
未払事業税等	753																																																																								
賞与引当金	1,111																																																																								
退職給付引当金	537																																																																								
役員退職慰労引当金	205																																																																								
減損損失	781																																																																								
ソフトウェア開発費	1,240																																																																								
固定資産未実現利益	420																																																																								
その他	1,050																																																																								
小計	6,401																																																																								
評価性引当額	△823																																																																								
繰延税金資産合計	5,578																																																																								
プログラム準備金	△1,035																																																																								
有価証券評価差額	△674																																																																								
前払年金費用	△1,097																																																																								
その他	△19																																																																								
繰延税金負債合計	△2,826																																																																								
繰延税金資産の純額	2,751																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.6	住民税均等割	0.4	評価性引当額の増減額	1.7	情報基盤強化税制による減税	△0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の損金不算入額	0.6																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																								
評価性引当額の増減額	1.7																																																																								
情報基盤強化税制による減税	△0.4																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	263,425	168,701	1,490	433,617	—	433,617
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	106	234	2,505	2,845	△2,845	—
計	263,531	168,935	3,996	436,463	△2,845	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益又は営業損失 (△)	20,758	12,204	80	33,044	△6,885	26,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	90,523	69,290	2,029	161,843	27,513	189,357
減価償却費	2,938	2,187	29	5,155	727	5,883
減損損失	68	34	—	102	△0	102
資本的支出	2,171	2,115	7	4,294	210	4,504

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	279,753	187,358	2,370	469,481	—	469,481
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	96	284	2,358	2,738	△2,738	—
計	279,850	187,642	4,728	472,220	△2,738	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益又は営業損失 (△)	24,404	12,769	140	37,314	△7,262	30,051
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	88,233	74,147	2,036	164,417	35,966	200,383
減価償却費	2,529	2,098	24	4,651	737	5,388
減損損失	4	5	304	314	131	446
資本的支出	2,215	1,712	14	3,942	1,153	5,095

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	6,923	7,326	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	29,214	37,262	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	稲子谷 昭	—	—	当社代表取締役専務	直接 0.0	—	—	当社商品の販売(注)2	1	—	—
役員	片倉 一幸	—	—	当社取締役兼上席常務執行役員	直接 0.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸(注)2	0	—	—
役員	伊藤 裕一	—	—	当社取締役兼上席執行役員	直接 0.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸(注)2	0	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社商品の販売については、一般の取引価格に基づいて決定しております。

②不動産(社宅)の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	片倉 一幸	—	—	当社取締役兼上席常務執行役員	直接 0.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸(注)2	0	—	—
役員	山 幸司	—	—	当社取締役兼上席執行役員	直接 0.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸(注)2	0	—	—
役員	牧野 二郎	—	—	当社監査役	—	—	—	セミナー講演料等	3	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①不動産(社宅)の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

②セミナー講演料等については、一般の取引実勢に基づいて料金を決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

子会社の合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
㈱ネットプラン	システムインテグレーション事業	提出会社の子会社
㈱富士見建設	その他の事業	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

㈱ネットプラン

④取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である㈱富士見建設及び㈱ネットプランについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年4月1日付で㈱富士見建設を存続会社として合併し、社名を㈱ネットプランと変更しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,305.15円	1株当たり純資産額 2,761.20円
1株当たり当期純利益金額 494.30円	1株当たり当期純利益金額 596.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 596.56円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,414	88,000
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	566	741
(うち少数株主持分(百万円))	(566)	(741)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,848	87,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,602	31,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,621	18,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,621	18,856
期中平均株式数(千株)	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	(3)
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)1,058株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)828株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)915株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,650	7,300	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	622	2,621	1.16	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,581	130	1.63	平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	10,854	10,051	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の残高は、期末残高のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	40	40	40	10

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	15,384		23,749	
2. 受取手形	※5,6	2,764		4,830	
3. 売掛金		61,186		64,856	
4. 商品		13,377		13,644	
5. 保守部品		1,227		1,075	
6. 仕掛品		438		521	
7. 貯蔵品		104		109	
8. 前渡金		3,353		3,484	
9. 前払費用		545		566	
10. 繰延税金資産		1,640		2,155	
11. 短期貸付金		980		1,439	
12. 未収入金		5,585		5,521	
13. 信託受益権		—		694	
14. その他		186		252	
貸倒引当金		△234		△242	
流動資産合計		106,540	59.4	122,659	64.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	65,302		64,265	
減価償却累計額	※1	△35,052	30,250	△35,484	28,780
(2) 構築物		2,262		2,209	
減価償却累計額	※1	△1,628	634	△1,635	574
(3) 車両運搬具		526		401	
減価償却累計額	※1	△432	93	△350	51
(4) 器具備品		11,310		12,129	
減価償却累計額	※1	△7,436	3,874	△8,284	3,845
(5) 土地	※2,3		16,653		16,456
有形固定資産合計			51,505		49,707
			28.7		25.9

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		0		—	
(2) 電話加入権		272		148	
(3) 温泉利用権		12		10	
(4) ソフトウェア		3,737		3,851	
無形固定資産合計		4,022	2.2	4,010	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,699		4,435	
(2) 関係会社株式		4,676		4,278	
(3) 従業員長期貸付金		6		3	
(4) 関係会社長期貸付金		103		371	
(5) 差入保証金		2,253		2,343	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準じ る債権		845		733	
(7) 長期前払費用		2,861		2,536	
(8) 繰延税金資産		447		—	
(9) その他		1,249		1,211	
貸倒引当金		△774		△819	
投資その他の資産合計		17,368	9.7	15,092	7.9
固定資産合計		72,896	40.6	68,810	35.9
資産合計		179,436	100.0	191,470	100.0

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2, 5	18, 574		527	
2. 支払信託		5, 314		14, 650	
3. 買掛金	※2, 4	42, 295		52, 100	
4. 短期借入金		5, 600		5, 600	
5. 1年内返済予定長期借入金		450		2, 500	
6. 未払金		5, 828		5, 813	
7. 未払法人税等		4, 750		7, 610	
8. 未払消費税等		1, 203		933	
9. 未払費用		2, 851		3, 128	
10. 前受金		5, 246		4, 693	
11. 預り金	※4	4, 439		5, 074	
12. 賞与引当金		2, 339		2, 374	
流動負債合計		98, 893	55.1	105, 006	54.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		2, 500		—	
2. 繰延税金負債		—		1, 369	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※3	267		216	
4. 退職給付引当金		7, 203		371	
5. 役員退職慰労引当金		348		377	
6. その他		223		229	
固定負債合計		10, 543	5.9	2, 564	1.3
負債合計		109, 437	61.0	107, 570	56.2

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			10,374	5.8	10,374	5.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,254			16,254	
資本剰余金合計			16,254	9.0	16,254	8.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,593			2,593	
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		2,041			1,500	
固定資産圧縮積立金		15			15	
別途積立金		22,350			42,350	
繰越利益剰余金		30,205			25,521	
利益剰余金合計			57,207	31.9	71,981	37.6
4. 自己株式			△117	△0.1	△120	△0.1
株主資本合計			83,719	46.6	98,491	51.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,779	1.0	982	0.5
2. 土地再評価差額金	※3		△15,500	△8.6	△15,574	△8.1
評価・換算差額等合計			△13,720	△7.6	△14,591	△7.6
純資産合計			69,999	39.0	83,899	43.8
負債純資産合計			179,436	100.0	191,470	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. システムインテグレーション売上高		238,796			255,517		
2. サービス&サポート売上高		164,089	402,886	100.0	182,099	437,616	100.0
II 売上原価							
1. システムインテグレーション売上原価		190,710			203,832		
2. サービス&サポート売上原価		118,021	308,731	76.6	133,368	337,201	77.1
売上総利益			94,154	23.4		100,415	22.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		1,901			1,192		
2. 広告宣伝費		3,765			3,780		
3. 物流費		7,112			8,076		
4. 通信費		1,505			1,505		
5. 旅費交通費		1,870			1,948		
6. クレジット手数料		477			481		
7. 貸倒引当金繰入額		104			216		
8. 役員報酬		351			384		
9. 給与手当等		30,718			32,904		
10. 賞与引当金繰入額		1,584			1,595		
11. 退職給付費用		1,209			974		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		46			48		
13. 福利厚生費		4,134			4,444		
14. 賃借料		3,520			3,737		
15. 消耗品費		1,045			1,158		
16. 保守管理費		2,626			2,578		
17. 減価償却費		4,002			3,833		
18. その他	※3	3,845	69,819	17.3	3,794	72,656	16.6
営業利益			24,334	6.1		27,759	6.3

区分	注記 番号	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		14		53	
2. 受取配当金	※2	168		164	
3. 家賃収入	※2	364		323	
4. その他		133	681	176	718
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		108		110	
2. 投資事業組合等運用損		15		26	
3. その他		10	133	5	142
			0.1		0.0
経常利益			24,882		28,334
			6.2		6.5
VI 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		—		196	
2. 貸倒引当金戻入益		47		—	
3. 退職給付制度移行益		—	47	4,333	4,529
			0.0		1.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	43		115	
2. 固定資産除却損	※5	194		340	
3. 減損損失		104		147	
4. 投資有価証券評価損		26		93	
5. 関係会社株式評価損		132		24	
6. 貸倒引当金繰入額	※6	—	501	142	865
			0.1		0.2
税引前当期純利益			24,428		31,999
			6.1		7.3
法人税、住民税及び事業税		8,930		11,866	
法人税等調整額		964	9,895	1,798	13,665
			2.5		3.1
当期純利益			14,532		18,334
			3.6		4.2

売上原価明細書

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記番号	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			9,719		9,717
II 当期商品仕入高			173,526		182,545
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		8,626	50.6	11,839	57.1
2. 労務費	※2	6,900	40.4	7,403	35.7
3. 経費	※3	1,541	9.0	1,501	7.2
当期総製造費用		17,068	100.0	20,744	100.0
期首仕掛品たな卸高		552		438	
計		17,620		21,183	
期末仕掛品たな卸高		438	17,182	521	20,662
合計			200,428		212,925
IV 期末商品たな卸高			9,717		9,092
システムインテグレーション 売上原価			190,710		203,832

(脚 注)

第46期	第47期
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,742 百万円 福利厚生費 699 退職給付費用 203 賞与引当金繰入額 254	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,234 百万円 福利厚生費 724 退職給付費用 170 賞与引当金繰入額 273
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 322 百万円 旅費交通費 217 減価償却費 171	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 312 百万円 旅費交通費 208 減価償却費 172

(ロ) サービス&サポート売上原価明細書

区分	注記番号	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			3,233		3,660
II 当期商品仕入高			61,340		71,429
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	5,761	10.1	5,929	9.4
2. 支払手数料		10,888	19.1	11,624	18.5
3. 外注加工費		22,195	38.9	26,851	42.7
4. 労務費	※2	13,561	23.7	13,659	21.8
5. 経費	※3	4,699	8.2	4,765	7.6
当期総製造費用		57,107	57,107	62,830	62,830
合計			121,681		137,920
IV 期末商品たな卸高			3,660		4,551
サービス&サポート売上原価			118,021		133,368

(脚 注)

第46期	第47期
※1. 保守部品費にはホテルの食材費552百万円を含めております。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費569百万円を含めております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,285 百万円 福利厚生費 1,375 退職給付費用 400 賞与引当金繰入額 500	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,502 百万円 福利厚生費 1,337 退職給付費用 314 賞与引当金繰入額 505
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 983 百万円 旅費交通費 661 減価償却費 521	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 990 百万円 旅費交通費 661 減価償却費 547

③【株主資本等変動計算書】

第46期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)					△479			479	—		—
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)					△418			418	—		—
当期純利益								14,532	14,532		14,532
土地再評価差額金の取崩額								△72	△72		△72
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△898	—	—	12,988	12,090	△3	12,086
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)				—
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)				—
当期純利益				14,532
土地再評価差額金の取崩額				△72
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	670	72	742	742
事業年度中の変動額合計 (百万円)	670	72	742	12,829
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999

第47期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634
プログラム準備金の取崩額					△541			541	—		—
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	—		—
当期純利益								18,334	18,334		18,334
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△541	—	20,000	△4,684	14,774	△2	14,771
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				—
別途積立金の積立額				—
当期純利益				18,334
土地再評価差額金の取崩額				74
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△797	△74	△871	△871
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△797	△74	△871	13,899
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	△15,574	△14,591	83,899

重要な会計方針

項 目	第46期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・保守部品 ……移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1354 1404 1441"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年
建物及び構築物	15～50年					
その他	4～6年					

項 目	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,333百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は69,999百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の改正に伴い、無形固定資産に区分掲記されておりました「営業権」は、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記されておりました「会員権」(当事業年度末残高4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	————— —————

追加情報

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(支払方法の変更)</p> <p>従来の手形支払の一部を一括支払信託方式又は期日振込方式へ変更いたしました。これにより、支払手形は7,810百万円減少し、支払信託が5,314百万円、買掛金が2,496百万円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成18年12月31日)	第47期 (平成19年12月31日)														
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,284百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,335百万円が含まれております。</p>														
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11 百万円	建物	653	土地	535	計	1,199	支払手形・買掛金	191 百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5 百万円	買掛金	5 百万円
定期預金	11 百万円														
建物	653														
土地	535														
計	1,199														
支払手形・買掛金	191 百万円														
定期預金	5 百万円														
買掛金	5 百万円														
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,509 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,509 百万円	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,212 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,212 百万円						
再評価を行った年月日	平成13年12月31日														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,509 百万円														
再評価を行った年月日	平成13年12月31日														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,212 百万円														
<p>※4. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> </table>	買掛金	2,980 百万円	預り金	1,827	<p>※4. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> </table>	買掛金	3,070 百万円	預り金	2,317						
買掛金	2,980 百万円														
預り金	1,827														
買掛金	3,070 百万円														
預り金	2,317														
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">544 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> </table>	受取手形	544 百万円	支払手形	3,286	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">610 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	受取手形	610 百万円	支払手形	9						
受取手形	544 百万円														
支払手形	3,286														
受取手形	610 百万円														
支払手形	9														
<p>※6. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。</p>	<p>※6. _____</p>														

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 282,248 百万円 役員売上高 120,637 <hr/> 計 402,886	※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 304,169 百万円 役員売上高 133,447 <hr/> 計 437,616
※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 81 百万円 家賃収入 103	※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 76 百万円 家賃収入 111
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 429 百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 249 百万円
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 19 百万円 構築物 11 土地 13 <hr/> 計 43	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 14 百万円 構築物 0 器具備品 0 電話加入権 101 <hr/> 計 115
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 63 百万円 構築物 0 車両運搬具 6 器具備品 69 ソフトウェア 54 <hr/> 計 194	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 126 百万円 構築物 14 車両運搬具 7 器具備品 44 ソフトウェア 126 電話加入権 20 <hr/> 計 340
※6. _____	※6. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	64	0	-	64
合計	64	0	-	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	64	0	-	64
合計	64	0	-	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
其他有形固 定資産(器具 備品等)	5,884	3,320	2,563	有形固定資産 (器具備品 等)	5,041	3,028	2,012
ソフトウェア	263	107	156	ソフトウェア	598	231	367
合計	6,148	3,428	2,720	合計	5,639	3,259	2,379
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,040 百万円 1年超 1,718 合計 2,759				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 909 百万円 1年超 1,508 合計 2,417			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,202 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 1,152 支払利息相当額 44				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,208 百万円 減価償却費相当額 1,156 支払利息相当額 54			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(6) _____				(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415 百万円 1年超 685 合計 1,100				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 724 百万円 1年超 2,087 合計 2,812			

(有価証券関係)

第46期 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,009	2,005	995

第47期 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	2,977	1,657

(税効果会計関係)

第46期 (平成18年12月31日)	第47期 (平成19年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,888</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,407</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,221</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,088</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	243	未払事業税等	468	賞与引当金	952	退職給付引当金	2,920	役員退職慰労引当金	153	減損損失	653	その他	716	繰延税金資産小計	6,107	評価性引当額	△219	繰延税金資産合計	5,888	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,407	有価証券評価差額	△1,221	前払年金費用	△1,159	その他	△11	繰延税金負債合計	△3,799	繰延税金資産の純額	2,088	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,525</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,035</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△674</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">786</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	296	未払事業税等	679	賞与引当金	966	退職給付引当金	151	役員退職慰労引当金	153	減損損失	658	ソフトウェア開発費	474	その他	828	繰延税金資産小計	4,208	評価性引当額	△682	繰延税金資産合計	3,525	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,035	有価証券評価差額	△674	前払年金費用	△1,018	その他	△11	繰延税金負債合計	△2,739	繰延税金資産の純額	786
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	243																																																																										
未払事業税等	468																																																																										
賞与引当金	952																																																																										
退職給付引当金	2,920																																																																										
役員退職慰労引当金	153																																																																										
減損損失	653																																																																										
その他	716																																																																										
繰延税金資産小計	6,107																																																																										
評価性引当額	△219																																																																										
繰延税金資産合計	5,888																																																																										
繰延税金負債																																																																											
プログラム準備金	△1,407																																																																										
有価証券評価差額	△1,221																																																																										
前払年金費用	△1,159																																																																										
その他	△11																																																																										
繰延税金負債合計	△3,799																																																																										
繰延税金資産の純額	2,088																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	296																																																																										
未払事業税等	679																																																																										
賞与引当金	966																																																																										
退職給付引当金	151																																																																										
役員退職慰労引当金	153																																																																										
減損損失	658																																																																										
ソフトウェア開発費	474																																																																										
その他	828																																																																										
繰延税金資産小計	4,208																																																																										
評価性引当額	△682																																																																										
繰延税金資産合計	3,525																																																																										
繰延税金負債																																																																											
プログラム準備金	△1,035																																																																										
有価証券評価差額	△674																																																																										
前払年金費用	△1,018																																																																										
その他	△11																																																																										
繰延税金負債合計	△2,739																																																																										
繰延税金資産の純額	786																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.7%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,215.01円	1株当たり純資産額	2,654.87円
1株当たり当期純利益金額	459.87円	1株当たり当期純利益金額	580.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,999	83,899
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,999	83,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	31,602	31,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	14,532	18,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,532	18,334
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	テンプスタッフ株式会社	10,000	1,240
		ソラン株式会社	1,000,000	572
		株式会社リコー	156,806	323
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	300	300
		株式会社横浜銀行	382,204	299
		株式会社クレディセゾン	50,000	153
		大和ハウス工業株式会社	100,000	144
		オー・エイ・エス株式会社	20,000	140
		スリープログループ株式会社	1,200	126
		ピリングシステム株式会社	500	110
		その他 58銘柄	2,099,018	631
		小計	3,820,028	4,040
		計	3,820,028	4,040

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		MHAM日本成長株オープン	90,354,133	61
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	57
		(投資事業有限責任組合等)		
		大塚・安田ベンチャービジネス 育成事業組合	50	148
		OYベンチャービジネス育成2号 投資事業有限責任組合	25	124
		東洋キャピタル投資事業有限責任組合	1	2
		小計	—	395
		計	—	395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,302	886	1,923	64,265	35,484	1,808 (82)	28,780
構築物	2,262	42	95	2,209	1,635	87 (11)	574
車両運搬具	526	8	133	401	350	38	51
器具備品	11,310	1,502	683	12,129	8,284	1,484 (8)	3,845
土地	16,653	39	236 (45)	16,456	—	—	16,456
有形固定資産計	96,054	2,480	3,072 (45)	95,462	45,755	3,419 (102)	49,707
無形固定資産							
のれん	5	—	—	5	5	0	—
電話加入権	272	—	124	148	—	—	148
温泉利用権	94	—	—	94	84	2	10
ソフトウェア	9,375	1,674	1,738	9,311	5,459	1,308	3,851
無形固定資産計	9,747	1,674	1,862	9,559	5,549	1,311	4,010
長期前払費用	46	45	3	89	54	23	34
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。
 3. 建物の主な減少理由は、賃貸資産の売却によるものであります。
 4. ソフトウェアの主な減少理由は、償却終了によるものであります。
 5. 長期前払費用には、退職給付に関する前払年金費用は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,009	594	306	235	1,062
賞与引当金	2,339	2,374	2,339	—	2,374
役員退職慰労引当金	348	48	20	—	377

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	43
預金の種類	
当座預金	1,892
普通預金	506
通知預金	21,200
定期預金	105
郵便貯金	1
小計	23,706
合計	23,749

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ゼネラルサプライ株式会社	182
ダイワボウ情報システム株式会社	166
株式会社イグアス	160
オリックス・レンテック株式会社	102
リコー関西株式会社	86
その他	4,132
合計	4,830

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年1月	1,395
2月	1,549
3月	1,132
4月	644
5月	101
6月以降	7
合計	4,830

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	3,152
株式会社リコー	1,952
株式会社日本ビジネスリース	1,367
ソフトバンクモバイル株式会社	1,252
リコーリース株式会社	934
その他	56,195
合計	64,856

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
61,186	459,497	455,827	64,856	87.5	50.1

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	9,092
サービス&サポート関連商品	4,551
合計	13,644

5) 保守部品

品目	金額 (百万円)
保守用パーツ	1,075
合計	1,075

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	521
合計	521

7) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
販促用カタログ	75
ホテル事業部食材他消耗品	24
切手・印紙他金券類	10
合計	109

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ガイアプロモーション	87
株式会社磁気研究所	61
イーディーコントライブ株式会社	57
デュプロ株式会社	44
桜井株式会社	33
その他	243
合計	527

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年1月	228
2月	240
3月	57
4月	—
5月	1
6月以降	—
合計	527

2) 支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リコー販売株式会社	5,789
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	2,474
リコー関西株式会社	1,094
リコーテクノシステムズ株式会社	849
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	799
その他	3,642
合計	14,650

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年1月	5,135
2月	5,775
3月	2,574
4月	1,165
5月以降	—
合計	14,650

3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売株式会社	5,427
日本ヒューレット・パッカード株式会社	4,110
リコー販売株式会社	3,416
日本電気株式会社	3,115
株式会社富士通パーソナルズ	2,059
その他	33,972
合計	52,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。ホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 株式喪失登録の申請については、別途手数料を申し受けます。
2. 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年8月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。